

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	鹿児島県日置市
共同提案者名	ひおき地域エネルギー株式会社、太陽ガス株式会社、株式会社鹿児島銀行
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について
系統接続方法の変更により事業性を見直す必要が生じたことから、当初令和6年度に実施を予定していた重平山風力発電所付近における太陽光発電設備の設置が困難となったため、令和9年度に実施予定であった今田公園付近での太陽光発電設備の設置を前倒しで実施した。また、資材費の高騰による事業費増加等の影響で、小水力発電設備について、採算性の見込みないらせん水車の導入を断念し、当初予定していた設置箇所数を5から3に計画を変更する方向で環境省と協議している。重平山風力発電所付近での太陽光発電設備及び小水力発電設備の設置を断念したことによる不足分については、吹上町にある亀原池にフロート型太陽光発電設備を導入する方向で検討している。

今後の計画の変更可能性について
今後、以下の点で計画の変更の可能性がある。 ①小水力の設置場所 らせん水車を断念したことにより、神之川大田（地区）・永吉ダムにおいては設置の方向で進めており、もう1か所設置できないか検討を進めているところである。設置できるかどうかの事業性の判断や、設置場所の選定を踏まえて、計画の変更について検討する。神之川大田については、昨年度内に水車の発注を済ませており、今年度中に水車の着工ができるように対応を進める。また、永吉ダムについては現在県と協議を進めているところであり、九州農政局が示す『永吉ダムの本来の目的である治水・農業利水に影響を与えない範囲での発電利用』を実現するために、発電所設置場所を含めて検討を行っている。さらに、もう一か所設置しうる場所については、2地点程度に候補地を絞り込んだ上でさらに詳細な検討を進めている。 ②電動バイクのシェアリング実証事業を受けての電動バイクの導入 令和6年度には、資源エネルギー庁の補助事業も活用し、電動バイクのシェアリング事業の事業性について検討したところ、生徒から一定程度前向きな反応は得られたものの、バイクの走行距離等の性能向上や高価な車両の購入補助、充電環境の整備など日常使いしやすい環境が整わなければ、事業性を見出せる一定数の利用者を確保することが困難であり、即時のビジネス化は困難との結論となった。これも踏まえて、脱炭素先行地域における取組についても見直すべしか検討する。 ③公共施設のオンサイトPPA 設置場所や耐荷重の関係で設置が難しいと判明した箇所や、その後脱炭素先行地域の取組を進める中で太陽光設置の希望が出てきた箇所等の変更がありうる。 ④オフサイトPPA 現在、代替地として検討している亀原池について、系統接続の仮申し込みを行ったところ、変電所の変圧器の増強工事が必要になる可能性があることから、費用負担が高額となる恐れが示された。現時点では計画通り進める方向で調整しており、6月中に示される予定の正式な系統接続負担金の見積もりをもって判断することとなるが、日置市において検討している他のオフサイトでも同様の懸念があり、事業性に大きく影響が出る場合には計画の変更を視野に入れる必要もありうる。

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度の 事業費 (千円)	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費 に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機 関や民間事業者 からの資金等)	
462161001	民間施設太陽光発電設備設置（オンサイト）	785kW	163,868	109,245				54,623	140,446
462161002	公共施設太陽光発電設備設置（オンサイト）	383kW	130,744	82,387				48,357	37,302
462161003	002に付随する蓄電池の設置	1件	64,856	48,642				16,214	0
462161004	002に付随するEMSの設置	1件	27,000	20,250				6,750	0
462161005	相対電源用太陽光発電設備設置（オフサイト）	269kW	52,762	35,175				17,587	33,412
462161006									
462161007									
462161008	小水力発電設置に付随する水車発注・製造及び付帯工事	1件	0	0				0	0
462161009									
462161010									
462161011	再エネ人材育成による再エネ普及促進		2,047	1,364				683	48,507
462161012	EV充放電設備調査設計（公共施設）	3箇所	1,925	1,283			642		0
462161013									

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量 (A)

5.7115315

(%)

(kWh/年)

+

省エネによる電力削減量 (B)

1.1545652

(%)

(kWh/年)

) ÷

民生部門の電力需要量 (C)

10,965,600

(kWh/年)

=

7

(%)

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電供給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)			CO2 排出削減量 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	871	1,982,087	39,324		46,001		85,325		31			31	
	その他	136	309,488	0		7,183		7,183		3			3	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	4	927,759	0		21,532		21,532		8			8	
	商業施設	13	841,041	3,816		19,519		23,335		9			9	
	宿泊施設	6	791,020	0		18,358		18,358		7			7	
	その他	54	943,472	10,407		21,897		32,303		12			12	
公共	公共施設	27	4,864,006	318,261		112,886		431,148	126,605	204			204	
	その他	3	306,727	0		7,119		7,119		3			3	
合計			10,965,600	371,808	0	254,496	0	626,304	126,605	275	0	0	275	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0	1437							1437

※対象年度中までの各年度に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	871	B	
2	集合住宅	136	B	

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	福祉施設	4	D	現在は事業に参加してもらえる事業所と個別に合意形成を図っている状況であり、今後も続けていく。
2	商業施設	13	D	
3	宿泊施設	6	D	
4	その他事業所	54	D	

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	10	D	
2	公共施設	10	D	
3	公共施設	7	D	
4	公共施設	3	D	

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①- 1：オンサイトPPA太陽光発電設備の設置（民間施設）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査設計等							
				導入						
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	245	245	277	277	280		
		累計	0	245	490	767	1044	1324		
状況	工程		調査設計等							
				導入						
	実績 (単位:kW)	単年度		77						
		累計		77	77	77	77	77		

令和6年度の取組概況	吹上地域の民間施設（戸建10戸、事業所3施設）に、自家消費型の太陽光発電設備を設置した。事業所2施設（200kW分）については、令和7年度に事業を繰り越して実施中であり、最終的には277kWが導入される予定である。 また、先行地域内自治会における総会などを通じて、発電設備の設置や再エネプランへの切替についての説明を引き続き実施しているほか、今年度以降の事業進捗を確保する取組として、対象地域内にある住宅外観を1軒ずつ確認して設置可能性が高いと見込まれる住宅を目視でピックアップした上で、今年2月からは対象となる住宅へ戸別に訪問しながら合意形成を行っている。本取組については特に自治会長の協力が重要であるため、共同提案者であるひおき地域エネルギー株式会社による公民館向けの電力プランの設定や、自治会経由で再エネプランを契約した家庭があるごとに自治会に協力金を支給する取組などを通じて、自治会全体の理解を得られるよう努めている。
------------	--

■取組①- 2：オンサイトPPA太陽光発電設備の設置（公共施設）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査設計		調査設計					
				導入						
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	365	523	147	546	321		
		累計	0	365	888	1035	1581	1902		
状況	工程		調査設計		調査設計					
				導入						
	実績 (単位:kW)	単年度	0	383						
		累計	0	383	383	383	383	383		

令和6年度の取組概況	公共施設5箇所に合計で出力383kWの太陽光発電を設置した。具体的には、①伊集院地区公民館19kW、②中央図書館25kW、③伊集院小学校85kW、④市役所本庁舎109kW、⑤県立吹上高校145kWである。詳細設計を実施し、可能な限り設置した結果、当初計画よりも導入容量が増えた。
------------	---

■取組②- 1：オフサイトPPA太陽光発電の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査設計		調査設計		調査設計			
				導入						
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	588	0	1877	261	0		
		累計	0	588	588	2465	2726	2726		
状況	工程		調査設計		調査設計		調査設計			
				導入		導入		導入		
	実績 (単位:kW)	単年度	0	269						
		累計	0	269	269	269	269	269		

令和6年度の取組概況	令和6年度に実施予定であった重平山風力発電所周辺は系統接続方法の変更により事業性を見直す必要が生じたことから、令和9年度に実施予定であった今田公園に設置箇所を変更し、太陽光発電を設置した。令和6年度中に重平山の代替地として亀原池（想定容量：900kW）を選定し、フロート型太陽光発電設備を設置する計画変更する方向で環境省と協議している。亀原池については、地元選出議員や地元自治会に対しての説明は実施済みであり、一定の理解が得られているものと承知しているが、いずれにせよ今後は6月中に示される予定の正式な系統接続負担金の見積もりをもって実施について判断する予定であり、必要に応じて改めて地元への説明を行いたいと考えている。
------------	--

■取組②- 2：オフサイト小水力発電設備

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査設計等							
					導入						
	目標値 (単位:kW)	単年度		0	20	27	126	47	61		
		累計		0	20	47	173	220	281		
状況	工程			調査設計、水車発注、製造、運搬							
					導入						
	実績 (単位:kW)	単年度		0	0						
		累計		0	0	0	0	0	0		

令和6年度の取組概況	令和6年度から水車設置を予定していたが、事業を進める中で水車の設計から製造、運搬まで13か月を要することが判明した。そこで、水車発注から製造を1年目、運搬・設置を2年目とする形に工程の調整をした。また、当初計画箇所は5箇所であったが、事業費の高騰による採算性確保が困難となり、計画箇所を当初予定していた大田、永吉ダム の2箇所とその他設置の可能性と事業性が見込めそうなその他1箇所の合計3箇所に事業計画を変更した。設置個所が減ることによる代替措置としては亀原池におけるフロード型太陽光発電設備の導入を検討しているところであり、6月中に示される予定の正式な系統接続負担金の見積もりをもって実施について判断していく。なお、神之川大田・永吉ダムの水利権取得に向けては、鹿児島県河川課と申請手続を円滑に進めるための事前協議を行う中で、現在は維持流量の放流方法および現在は使われなくなった取水堰の行政手続について協議しており、県河川課からその他の協議事項がなければ本申請に進む予定である。
------------	---

■取組③：配電事業によるマイクログリッド

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査設計等		調査設計		調査設計			
					導入						
	目標値 (単位:件)	単年度		0					1		
		累計		0					1		
状況	工程			検討・協議・調査設計等					導入		
	実績 (単位:件)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	ひおき地域エネルギー株式会社が実施している協議の状況は以下のとおり。 ①九州電力送配電：配電事業予定エリアにおける低圧迂回ルート の工事に必要な概算工事費について質問 ⇒概算金額として300万～400万の提示があった（口頭での回答）。 ②EPC事業者（日立パワーソリューションズ）：配電事業を実施するために必要な高压の電気設備の改造費用の積算を依頼中
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組④：省エネ設備の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設備更新							
	目標値 (単位:箇所)	単年度		1							
		累計		1							
状況	工程			設備更新							
	実績 (単位:箇所)	単年度			1						
		累計			1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			46.21						

令和6年度の取組概況	令和5年度から事業を繰り越して日置市役所東市来支所の高効率空調への更新を完了した。
------------	---

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑤：工業団地における再エネ電力の利用促進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 設計	設置 工事						
	目標値 (単位:kW)	単年度		0	705						
		累計		0	705						
状況	工程			調査 設計	設置 工事						
	実績 (単位:kW)	単年度		0	708						
		累計		0	708						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			271.65						

令和6年度の取組概況	日置市伊集院町にある徳重工業団地内のレゾナック・オプトエレクトロニクス鹿児島に屋根置き型及び野立型の太陽光発電設備708kWを設置した。
------------	--

■取組⑥：通学用電動自転車・電動バイクのレンタル

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			事業 検討	レンタル事業開始						
	目標値 (単位:台)	単年度		0	13	13	13	13	11		
		累計		0	13	26	39	52	63		
状況	工程			事業 検討	実証 事業	事業検討					
	実績 (単位:台)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和6年度は、販売されている電動バイク及び電動アシスト自転車を高校生の通学に使用しながら車両の性能や充電箇所、需要把握、レンタルの事業性、課題などを調査するシェアリング実証事業（資源エネルギー庁の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を活用）を実施した。実証を通じて電動バイクの静音性等の走行性能や安価な通学方法として一定の納得感を得られており、また、購買意欲についてもＥＶ車両を希望する回答があるなど一定の理解は得られたものの、バイクの走行距離等の性能向上や高価格な車両の購入補助、充電環境の整備など日常使いしやすい環境が整わなければ、事業性を見出せる一定数の利用者を確保することが困難であり、即時のビジネス化は難しいとの結論となった。
------------	---

■取組⑦：再エネ人材育成による再エネ普及促進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			事業 検討	講座実施						
	目標値 (単位:回)	単年度		0	16	16	16	16	16		
		累計		0	16	32	48	64	80		
状況	工程			事業 検討	講座実施						
	実績 (単位:回)	単年度		0	16						
		累計		0	16	16	16	16	16		
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			42.2						

令和6年度の取組概況	令和6年度は初級講座8回、上級講座8回実施した。 初級講座は、県立吹上高校生に対し太陽光発電の仕組みを学ぶ座学や施設見学、実際に発電設備設置検討を行うワークショップを行いながら再エネに関する知識を深めた。 上級講座は、ローカルグッド創成支援機構の全国大会に併せて開催し、脱炭素先行地域事業を活用した地域課題解決の取り組みや水力発電やコンパクトグリッドの仕組み、自社での需給管理、ワークショップなどを実施した。
------------	--

■取組⑧：公用車のEVへの更新に伴う充電設備の整備

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			導入							
	目標値 (単位:基)	単年度		11							
		累計		11							
状況	工程			設計	導入						
	実績 (単位:基)	単年度		5							
		累計		5	5	5	5	5	5		
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	令和5年度から事業を繰り越した日置市役所本庁舎の充放電設備（V2H、充電器）の設置を完了し、市役所支所（3箇所）の詳細設計と民間事業者負担による充電設備を設置した。 また、民間事業者負担による充電設備の設置については、令和6年度にTerraMotors株式会社との充電設備設置に係る契約に基づき、日置市役所本庁舎東側駐車場に充電器2基を設置し令和7年3月より運用を開始している。
------------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			9,831,256	9,831,256	9,831,256	9,831,256	9,888,997		
	累計			9,831,256	19,662,512	29,493,768	39,325,024	49,214,021		
実績	単年度			9,962,534						
	累計			9,962,534						

< 個別KPI >

■指標①：お試し住宅（吹上地域）の利用者数（イベント含む）（単位：人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	1000	1250	1750	2000		
	累計		0	0	1000	2250	4000	6000		
実績	単年度		0							
	累計		0	0						

< 個別KPI >

■指標②：吹上高校入学者数（単位：人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	55	55	55	55		
	累計		0	0	55	110	165	220		
実績	単年度		0	64						
	累計		0	64						

< 個別KPI >

■指標③：健（検）診の受診率（単位：％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	55	60	65	70		
	累計		0	0	55	60	65	70		
実績	単年度		0	41						
	累計		0	41						

■指標④：徳重工業団地内での新規再エネ導入事業者数（単位：社）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	1	0	0	0	0		
	累計		0	1	1	1	1	1		
実績	単年度		0	1						
	累計		0	1						

令和6年度の実績詳細	個別KPIの指標④は、取組⑤にも記載したとおり工業団地内企業における太陽光発電設備の設置が完了したため、達成済となった。
------------	--

< 事業実施体制 >

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業 再エネ発電事業 小売電気事業 (地域新電力等)	ひおき地域エネルギー株式会社	オンサイト、オフサイトPPA太陽光発電設備設置、小水力発電、再エネ人材育成に事業主体として取り組み、関係するWGに参加し、必要な協議を行っている。	必要な調整、確認等が完了したものから順次設備の設置をしていく。事業進捗が困難または時間を要する箇所がある場合は、WGにおいて代替案の検討を行い、必要に応じて計画の変更を図っていく。
PPA事業	太陽ガス株式会社	主に民間施設へのPV設置及び小水力発電のWGに参加し、必要な協議を行っている	ひおき地域エネルギーと協同して事業を進めていく。また、事業進捗が困難または時間を要する箇所がある場合は、WGにおいて代替案の検討を行い、必要に応じて計画の変更を図っていく。
送配電事業	九州電力送配電株式会社	オフサイトPPA太陽光・小水力発電の系統接続検討申請やマイクログリッド事業における配電事業制度に関する調整・協議を行っている。	変電所の変圧器等の増強が必要になり、当初は想定していなかった費用負担が生じる可能性があるという懸念事項が生じている。引き続き必要な協議を進めていき、事業進捗を図っていく。
都道府県	鹿児島県	県が所有又は管理する施設（県立高校、河川、ダム等）において、事業実施に必要な協議及び申請等を行っている。	引き続き必要な協議を進めていき、事業進捗を図っていく。
融資	鹿児島銀行	各事業内容に合わせて設置したWGに参加し、先行地域事業全体でのファイナンスについて確認している	先行地域事業の進捗に併せて、融資の協議・実行を行う。
再エネ事業の係る調査・設計・施工	株式会社日立パワーソリューションズ F-SKAY特定建設共同体	主にオンサイト、オフサイトPPA太陽光発電設備設置に係るWGに参加し、必要な協議を行っている。また、既存配電網を活用したマイクログリッドの構築に関して、九州電力送配電株式会社に対し、ひおき地域エネルギー社と共に配電事業制度での事業実施方法や系統情報の提供系統工事費用に関する協議を行っている。	引き続き事業実施に関する協議、調査及び設計など通して、再生可能エネルギー供給量の確保等を図っていく。また、設置困難または時間を要する箇所がある場合は、WGにおいて代替地等の検討を行い、必要に応じて計画の変更を図っていく。

＜進捗管理の実施体制＞

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
日置市脱炭素推進本部会議	持続可能なまちづくりと脱炭素の推進にあたり、課題等がある場合に各連携先・担当局と協議・調整のうえ、問題解決に向けた取組を検討・実施する。	令和６年度は９月、３月の２回実施し、脱炭素先行地域づくり事業の事業進捗状況と課題について共有しながら、事業に対する各部署の協力を依頼した。
事業別WG	環境省より確実な事業執行を求められていることから、計画の進捗管理、課題の共有、予算・融資等確認といった提案内容を確実に進めるのに必要な協議を行う。	民間施設・公共施設へのオンサイト太陽光、遊休地等へのオフサイト太陽光、河川・ダムでのオフサイト小水力、効果促進、電動バイクのWGをそれぞれ１回/月のペースで実施しており、進捗や課題を共有しているところである。意見や懸念事項等については、進捗状況やスケジュールの管理や進捗状況、その都度直面していた課題への対応についてのものが主であった。具体的な開催実績は以下の通り。 民間PV WG：5/10、6/14、7/12、8/9、9/13、10/11、11/8、12/13、1/10、2/14、3/14 その他PV WG：4/18、5/20、6/26、7/26、9/5、10/1、11/5、12/5、1/9、2/6、3/7 水力WG：4/26、1/28、3/4 電動バイクWG：4/18、7/1、7/16、7/30、8/6、8/19、8/21、8/27、9/10、10/22、11/5、11/19、12/3、12/17、1/14、1/28、2/10、3/11、3/25 人材育成WG：4/18、9/4

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

脱炭素等の理解促進の場の提供として、日置市教育委員会が令和７年１月に開催した「青少年のための科学の祭典」において市の脱炭素の取組や市内における再生可能エネルギーについて学ぶブースを出展した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

定期的にアドバイスを行っている例はないが、以下の通り不定期で意見交換を実施している。 ・10/17 球磨村、球磨村森電力 ・10/28 地域活性エネルギーリンク協議会（オンライン）、 ・11/5 陸前高田しみんエネルギー（オンライン） ・11/12 始良市 ・1/16 エブリプラン・中国経済産業局
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

主に当市の「ひおきコンパクトグリッド」の視察を受け入れており、必要に応じて意見交換も実施している。具体的には以下の通り。 ・7/11 高砂市議会・飛騨市 ・7/31 東海市議会 ・11/12 始良市 ・1/16 エブリプラン・中国経済産業局
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

・９月に宮崎市で開催された第12回バイククラブフォーラムin宮崎（主催：BLF開催実行委員会）の「電動二輪車活用による社会課題（脆弱な二次交通）解決」に関するパネルディスカッションにおいて、通学における脱炭素の取組としての電動バイク等のシェアリング実証事業について紹介した。 ・10月に開催されたローカルグッド全国大会（主催：一般社団法人ローカルグッド創成支援機構）及び2024年度地域活性エネルギーリンク協議会九州地区情報交換会（主催：地域活性エネルギーリンク協議会）において、「脱炭素先行地域をきっかけとしたまちづくりと人づくり」と題し、日置市における地域の課題に対して脱炭素の要素をうまく活用しながら解決を図っていく中で様々なステークホルダーと連携して脱炭素先行地域に取り組んでいることを紹介した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

・脱炭素に関する連携協定 本市と同じく地域新電力会社と連携しながら地域の脱炭素化の取組を推進しており、環境省の脱炭素先行地域にも選定されている熊本県球磨村と、株式会社球磨村新電力、そして ひおき地域エネルギー株式会社との４者間で、「脱炭素に関する連携協定」を令和６年10月17日に締結した。 協定締結に当たり、球磨村新電力は太陽光発電設備によるPPA事業、ひおき地域エネルギーは小水力発電事業とお互いの持つ知見を共有しながら地域脱炭素の実現と国の目指す脱炭素ドミノに向けて連携していくことを確認した。 ・ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定 サントリー食品インターナショナル株式会社及びサントリーホールディングス株式会社の３者間でペットボトル再生に関する連携協定を令和６年７月25日に締結した。使用済みペットボトルを新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」による新たなボトル製造におけるCO2排出量の削減に市とサントリーグループが協働で取り組み、ペットボトルの更なるリサイクル促進を図りながら、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成を推進していくことを確認した。

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・「脱炭素先行地域事業の円滑な実施に向けた日置市のサポートに関する契約」の締結 共同提案者のひおき地域エネルギー株式会社と株式会社鹿児島銀行は、本市と「脱炭素先行地域事業の円滑な実施に向けた日置市のサポートに関する契約」を令和６年９月１９日に締結し、報道記者会見を実施した。また、同日、ひおき地域エネルギーと鹿児島銀行は脱炭素先行地域づくり事業の実施に必要な14億円の融資契約を締結した。

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

本市と同じく地域新電力会社と連携しながら地域の脱炭素化の取組を推進しており、環境省の脱炭素先行地域にも選定されている熊本県球磨村と、株式会社球磨村新電力、そして ひおき地域エネルギー株式会社の４者間で、「脱炭素に関する連携協定」を令和６年10月17日に締結した。 協定締結に当たり、球磨村新電力は太陽光発電設備によるPPA事業、ひおき地域エネルギーは小水力発電事業とお互いの持つ知見を共有しながら地域脱炭素の実現と国の目指す脱炭素ドミノに向けて連携していくことを確認した。

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

ひおき地域エネルギーは鹿児島県阿久根市でマイクログリッドの余剰電力を活用し、阿久根市のマイクログリッド外の公共施設に供給する取り組みを行っている。また、令和６年１０月１７日に実施されたローカルグッド創成支援機構の全国大会の翌日に再エネ事業者への上級講座を実施し、参加者に対して脱炭素に関する知識の共有を行った。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

・「脱炭素先行地域づくり事業の円滑な実施に向けた日置市のサポート契約に関する契約」 脱炭素先行地域の共同提案者であるひおき地域エネルギー株式会社が脱炭素先行地域内で進める地産地消電力の創出事業に必要な融資を受けるにあたり、円滑な事業実施に向けて引き続き連携し、地域脱炭素を目指して共に取り組んでいくことを改めて確認することを目的とした「脱炭素先行地域事業の円滑な実施に向けた日置市のサポートに関する契約」をひおき地域エネルギー株式会社、株式会社鹿児島銀行及び日置市の３者で締結した。
--

＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編	○	改定済(令和 5 年 3 月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和 5 年 3 月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)		設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2023（令和５）年度から2027（令和９）年度
削減目標	温室効果ガス総排出量を2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比65％削減
取組概要	全庁的な取組として、「省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入の推進」、「日常業務における省資源・省エネルギー対策の推進」、「EV車導入と移動の省エネルギー対策の推進」に取り組むことで、基準年2013（平成25）年度からの排出量の削減を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	6, 5 1 4 t -CO ₂
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間	2023（令和５）年度から2027（令和９）年度
削減目標	温室効果ガス総排出量を2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で、50％以上削減
取組概要	市内に再エネ設備を最大限導入するとともに、事業者や住民の省エネ対策を促進する。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	3 3 千 t -CO ₂
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2 2 千 t -CO ₂

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

今のところ促進区域を設定する予定はないが、令和 7 年度・ 8 年度で経産省の補助金を活用して再生可能エネルギーのゾーニングを実施していく予定としている。

＜進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真＞

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
令和6年度設備導入太陽光発電 (吹上地域内民間施設) 戸建住宅 10戸 57kW 事業所 3施設 20kW 	
令和6年度設備導入 ①伊集院地区公民館 太陽光発電(カーポート型) 19kW ②中央図書館(カーポート型) 25kW 	
令和6年度設備導入(日置市役所) ①太陽光発電(カーポート型) 109kW ②蓄電池 268kWh ③V2H 1基 ※R5年度繰越事業 ④普通充電器 6基 ※うち4基はR5年度繰越事業 	
令和6年度設備導入(吹上高校) 	
 令和6年度設備導入(今田公園)	



令和6年度設備導入（レゾナックオプトエレクトロニクス鹿児島）
①太陽光発電（屋根置き）
②太陽光発電（野立て型） 合計708kW



令和6年度設備導入（日置市役所東市来支所）
高効率空調設備
※令和5年度繰越事業

